

平成26 年度（ 25 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 26 年 10 月 30 日

1 事務事業 の現状 (DOC)	事務事業名	No. 540902 やすらぎ霊園墓地建設事業	主管課名	環境課							
	この事務事業 の位置	政策	人と自然が共生する心地よい環境	課長名	小野田 幸男						
		施策	環境と人にやさしいまち								
		基本事業	やすらぎ霊園墓地の整備								
(1) 事業の概要											
やすらぎ霊園用地購入費（債務償還）		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)									
		名称	単位								
		返済総額	千円								
		その指標									
(25年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		独立行政法人都市再生機構に対して割賦金を支払った。									
26年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2) 対象(この事業の対象、範囲となる人、物)		(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)									
土地購入費		名称	単位								
		割賦金残額	千円								
(3) 意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)		(7) 成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)									
土地購入費		名称	単位								
		返済率	%								
(4) 結果(上位基本事業の意図)		(8) 結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)									
市民に必要な墓地を提供する		名称	単位								
		墓地使用数	区画								
(9) 事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値			
(5)の活動指標		千円	470,289	506,426	542,564	578,702	614,840	650,978			
(6)の対象指標		千円	180,690	144,552	108,414	72,276	36,138	0			
(7)の成果指標		%	72	78	83	88	93	100			
(8)の結果の成果指標		区画	271	283	291	301	311	321			
(10) 予算費目		会計	08 やすらぎ霊園特別会計			款	02	項	01	目	01
(11) コスト		年度	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	36,138	36,138	41,268	75,138	36,138	36,138			
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
		県支出金	千円	0	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0	0			
		その他	千円	17,020	8,280	10,650	45,900	6,900	5,750		
		一般財源	千円	19,118	27,858	30,618	29,238	29,238	30,388		
人件費 B		千円	528	519	519	519	519	519			
正職員従事時間×人数		時間×人	70×2	70×2	70×2	70×2	70×2	70×2			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0			
その他費用 C		千円	0	0	0	0	0	0			
トータルコスト A+B+C		千円	36,666	36,657	41,787	75,657	36,657	36,657			
単位あたりコスト		千円/ 千円	0	0	0	1	1				
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/									
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	540902 やすらぎ霊園墓地建設事業			
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？		
	平成10年度 から			特に意見はない		
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？					
やすらぎ霊園の用地取得のため、墓地用地を取得した						
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？						
変化していない			変化した内容			

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	墓地、埋葬等に関する法律 用地取得のため	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	理由 又は 内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	理由 又は 内容	割賦金の返済のため向上できない	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	理由 又は 内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない	理由 又は 内容		
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	増加	事業費の方向性	増額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	平成27年度に第2期工事に着工し、平成28年度の供用開始を目指します。					